

参考資料1

平成29年度 事務事業評価（案）

（事務事業マネジメントシート、事務事業管理シート）

子どもの健やかな成長	···	1
子育て環境の充実	···	9
教育活動の充実	···	16

宗 像 市

事務事業の概要

事務事業名	成人式事業					予算事業番号	13018
所管名	市民協働環境部文化スポーツ課市民文化係					所管番号	321101
事務区分	その他事務	事業期間	H 21 年度	～ H 年度	終了見込有無	無	
根拠法令等							
第2次宗像市 総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	子どもの健やかな成長	区分	家庭や地域の教育力の向上	
	施策の 方向性	次世代を担う子どもには、学校の勉強だけでなく、さまざまな体験や交流が重要です。 自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことで、輝く子どもを育てていきます。					

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	新成人	が	人生の節目である成人式を通じて、成人としての自覚や責任を認識する時を共有することが出来る。
----	-----	---	---

H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加重・修正してください。							
H29年度の活動内容	「おとなの責任を自覚する」をテーマとした、特別講師による講演、中学校の卒業アルバムを編集した、想い出の「青春グラフティ」の上映、中学校毎の集合写真撮影を実施した。						
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			
成果指標	新成人出席率	出席者/案内者	%	H27年度	H28年度	H29年度	H31年度
活動指標	協議回数	委託業者等の協議	回	5	5	5	
事業費(千円)			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比	
特定財源(千円)			1,151	1,148	1,158	10	
一般財源(千円)			0	0	0	0	
			1,118	1,148	1,158	10	

H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較		指標と事業費の主な変動要因	
成果指標	↑	成果指標である新成人出席率は微増であった。	式典開催に当たり、大きな問題もなく終えることができ、人生の節目にふさわしい成人式を開催することができた。
活動指標	→		宗像青年会議所との連携を密にし、実施までの進行管理を着実に行い、成人式を開催する。
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績		
	H29年度の取組内容	H29年度の取組内容に対する実績
協働の推進	市民サービス協働化提案制度を活用し、宗像青年会議所と協働委託を行っている。	例年同様、宗像青年会議所と協働委託で実施した。
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容	H29年度の取組内容に対する実績

事務事業の概要

事務事業名	地域青少年育成事業			予算事業番号	46007
所管名	教育子ども部子ども育成課子ども育成係			所管番号	430801
事務区分	その他事務		事業期間	H 14 年度～H 年度	終了見込有無
根拠法令等	宗像市子ども基本条例				無
第2次宗像市総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	子どもの健やかな成長	区分
	施策の方向性	次世代を担う子どもには、学校の勉強だけでなく、さまざまな体験や交流が重要です。自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことで、輝く子どもを育てていきます。			

事務事業の目的



施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。					
対象	小中学校PTA、子ども会、青少年指導員など 地域の青少年健全育成に関わる者	が	青少年の健全育成を目的として活動することを目指す。		

H29年度の事務事業の内容



H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。								
H29年度の活動内容	小中学校PTA、子ども会、青少年指導員との連携や関係団体への支援、子どもの安全・安心セミナーや立入調査、一斉パトロールなど青少年の健全育成に関する業務を行った。家庭教育学級の開設説明会や家庭教育実践交流会などを企画運営し、家庭、地域の教育力向上を図った。地域活動指導員(県費補助)を雇用し、地域における子どもの体験活動等の充実を図った。	指標名	指標の説明・算定式	単位	実績		目標	
					H27年度	H28年度	H29年度	
成果指標	主催セミナー参加者数	子どもの安全安心セミナー参加者数	家庭教育学級参加者数(学校主催以外)	人	73	41	50	50
	家庭教育学級参加者数			人	4,771	4,324	3,562	5,000
活動指標	家庭教育学級開設回数	家庭教育学級開設回数(学校主催以外)		回	98	74	83	
事業費(千円)			H27年度決算	H28年度決算		H29年度決算	前年度比	
特定財源(千円)			4,053	5,518		3,821	▲ 1,697	
一般財源(千円)			1,867	1,564		1,564	0	

H29年度の事務事業の評価



指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較		指標と事業費の主な変動要因	
成果指標	→	成果指標である子どもの安全安心セミナー参加者数は、各地区コミュニティ運営協議会へ繰り返し参加を呼び掛けることによって増加した。	安全安心セミナーや家庭教育学級による講座開設は、家庭及び地域社会の教育力向上といった成果があり、子どもの健やかな成長の推進に繋がった。
活動指標	↑		講座等の参加者を増加させるためには、保護者等が抱える課題を把握し、ニーズと合致した講座の実施が必要である。今後は正確な課題の把握に努める。
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績

事務事業の概要

事務事業名	子どもの未来応援地域ネットワーク支援事業				予算事業番号	46025
所管名	教育子ども部子ども育成課子ども育成係				所管番号	430801
事務区分	その他事務	事業期間	H 29 年度～H 31 年度	終了見込有無	有	
根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律、宗像市子ども基本条例					
第2次宗像市総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	子どもの健やかな成長	区分	家庭や地域の教育力の向上
	施策の方向性	次世代を担う子どもには、学校の勉強だけでなく、さまざまな体験や交流が重要です。自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことで、輝く子どもを育てていきます。				

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	すべての子ども	が	生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に希望を持てる地域社会の実現を目指す。
----	---------	---	---

H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H29年度の活動内容	子どもの発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぐ」地域ネットワークの形成を支援するために必要な調査を行い、宗像市子どもの未来応援計画を策定した。						
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			
成果指標				H27年度	H28年度	H29年度	H31年度
活動指標							
事業費(千円)			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比	
特定財源(千円)			0	0	1,960	1,960	
一般財源(千円)			0	0	1,470	1,470	

H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較		指標と事業費の主な変動要因	
成果指標	-	「子どもの貧困」に焦点をあてた宗像市子どもの未来応援計画を新たに策定した。	宗像市子どもの未来応援計画を策定し、すべての子どもが自分の可能性を伸ばし心豊かな成長を促すための体制整備が図れた。
活動指標	-		
事業費	↑		宗像市子どもの未来応援計画の実効性を向上させるためには、計画に計上された各事業の進行管理が必要である。そのため、今後は事業の進行管理に取り組んでいく。

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績		
	H29年度の取組内容	H29年度の取組内容に対する実績
協働の推進	宗像市子どもの未来応援計画を実現していくため、市民協働による関係者間の協力体制を整備する。	宗像市子どもの未来応援計画を実現していくため、市民協働による関係者間の協力体制を整備した。
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容	H29年度の取組内容に対する実績

事務事業の概要

事務事業名	体験学習事業				予算事業番号	46011
所管名	教育子ども部教育政策課学務係				所管番号	430102
事務区分	その他事務		事業期間	H 年度～H 年度	終了見込有無	無
根拠法令等						
第2次宗像市 総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	子どもの健やかな成長	区分	子どもの体験と交流の充実
	施策の 方向性	次世代を担う子どもには、学校の勉強だけでなく、さまざまな体験や交流が重要です。 自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことで、輝く子どもを育てていきます。				

事務事業の目的



施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。						
対象	市内小学生及び市内すべての中学生2年生	が	宿泊体験活動や職場体験活動などの多様な体験活動に取り組むことにより、心豊かにたくましく生きる能力を養う。			

H29年度の事務事業の内容



H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。						
H29年度の活動内容	小学生に対し宗像市内の宿泊施設を利用した小学校宿泊体験事業への補助を行った。家庭・学校・地域と連携し市内約250事業所の受入れ協力により、中学2年生に対して職場体験活動を行った。また、新規受入事業所の開拓により生徒が選択できる業種の拡大に努めた。長野県松本市から小学生を迎える、文化・環境・生活習慣の異なる地域の子どもと共に生活することを通して、宗像市・福津市の子どもたちの健全育成が図られた。					
	指標名	指標の説明・算定式	単位	実績	目標	
成果指標	将来の進路を考えるきっかけとなった子どもの数	生徒アンケートによる回答割合	%	H27年度	H28年度	H29年度
				96	96	97
活動指標	宿泊体験事業実施学校数	事業に参加した学校数	校	13	15	15
	協力事業所の数	協力事業所数(配属事業所数)	店	230	244	243
			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比
事業費(千円)			3,163	3,087	2,711	▲ 376
特定財源(千円)			0	0	0	0
一般財源(千円)			3,163	3,087	2,711	▲ 376

H29年度の事務事業の評価



指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較		指標と事業費の主な変動要因	
成果指標	↑	成果指標である「将来の進路を考えるきっかけとなった子どもの数」の割合は目標値を超えて高水準を保っている。協力事業所の数もほぼ維持できた。また、宿泊体験事業実施校も小学校全校が実施した。	中学生職場体験の取組みは将来の進路を考えるきっかけを与えており、施策の方向性である「自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長」の推進に繋がった。
活動指標	→		
事業費	↓		活動の場を安定的に提供するには、協力事業所数の確保が必要であるため、今年度は協力事業所を266確保した。実際の配置は243事業所にとどまったが今後も新規参加に取り組んでいく。

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	

事務事業の概要

事務事業名	子どもの居場所づくり事業			予算事業番号	46008
所管名	教育子ども部子ども育成課子ども育成係			所管番号	430801
事務区分	その他事務		事業期間	H 22 年度～H 年度	終了見込有無
根拠法令等	宗像市子育て支援計画(宗像市次世代育成支援対策後期行動計画)、宗像市子ども基本条例				無
第2次宗像市総合計画	政策 策	元気を育むまちづくり	施策 策	子どもの健やかな成長	区分 分
	施 策 の 方 向 性	次世代を担う子どもには、学校の勉強だけでなく、さまざまな体験や交流が重要です。 自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことで、輝く子どもを育てていきます。			

事務事業の目的



施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。					
対象	子ども	が	地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれること目指す。		

H29年度の事務事業の内容



H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。						
H29年度の活動内容	実績					目標
	指標名	指標の説明・算定式	単位	H27年度	H28年度	
成果指標	子どもの居場所づくり事業参加者数	子どもの居場所づくり事業への参加者数	人	10,639	10,465	11,148
	養成講座参加者数	子ども支援ボランティア養成講座参加者20人×6回	人	99	125	112
活動指標	子どもの居場所づくり事業開催地区数	子どもの居場所づくり事業のコミュニティとの協働委託数(全12地区)	地区	12	12	12
	養成講座開催回数	子ども支援ボランティア養成講座開催回数	回	10	10	11
			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比
事業費(千円)			7,073	8,088	7,585	▲ 503
特定財源(千円)			0	0	0	0
一般財源(千円)			7,073	8,088	7,585	▲ 503

H29年度の事務事業の評価



指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標 ↑	活動指標であるボランティア養成講座開催回数は増加し、講座内容は充実した。	子どもの居場所づくりの取組みは、子どもの豊かに育つ権利の保障に成果があり、施策の方向性である子どもの「心豊かな成長」の推進に繋がった。	地域における子どもの居場所づくり事業を推進するためには、子ども基本条例(豊かに育つ権利等)の啓発が必要である。そのため、子ども基本条例(子どもの権利)の啓発に継続的に取り組んでいく。
活動指標 ↑			
事業費 ↓			

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
	市内コミュニティや市民活動団体と協働し、子どもの居場所やプレーパーク事業を実施することで体験と交流の機会を創出します。			
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
	子ども基本条例の理念を基に、コミュニティでの子どもの居場所づくり事業の継続、放課後や出張プレーパークの拡充、中高生の居場所づくりなど多様な体験、活動、発表の場を提供し、子どもにやさしいまちづくりを推進します。		子ども基本条例の規定に基づき、コミュニティでの子どもの居場所づくり事業の継続、放課後や出張プレーパークの拡充、中高生の居場所づくりなど多様な子どもの体験、活動、発表の場を提供し、子どもにやさしいまちづくりを推進した。	

事務事業の概要

事務事業名	子どもまつり事業			予算事業番号	46009
所管名	教育子ども部子ども育成課子ども育成係			所管番号	430801
事務区分	その他事務		事業期間	H 14 年度～H 年度	終了見込有無
根拠法令等	宗像市子ども基本条例				無
	政策	元気を育むまちづくり	施策	子どもの健やかな成長	区分
第2次宗像市総合計画	施策の指向性	次世代を担う子どもには、学校の勉強だけでなく、さまざまな体験や交流が重要です。自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことで、輝く子どもを育てていきます。			子どもの体験と交流の充実

事務事業の目的



施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。					
対象	子どもまつり参加者	が	楽しく参加でき、乳幼児から高齢者まで多くの人と交流できる子どもまつりを開催すること。		



H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H29年度の活動内容	指標の説明・算定式						目標
	単位	実績			H27年度	H28年度	
成果指標	参加団体出展(店)者数	子ども関係出展(店)者数	団体	34	39	43	40
活動指標	さまざまな手段を使っての参加促進活動	団体研修会参加、説明会開催、広報紙掲載、チラシ・ポスター作成	回	4	4	4	
	会議の開催数	全体実行委員会、子どもまつり実行委員会、代表者会議、考える会等関係会議の開催回数	回	18	17	15	
			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比	
事業費(千円)			749	928	771	▲ 157	
特定財源(千円)			0	0	0	0	
一般財源(千円)			749	928	771	▲ 157	



H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較		指標と事業費の主な変動要因	
成果指標	↑	成果指標である参加団体数は、子どもまつりに係る広報の実施等によって目標数を達成した。	子どもが主体的に子どもまつりの企画運営を行うことで、宗像市子ども基本条例に規定する豊かに育つ権利、意見を表明する権利等の子どもの権利保障をするとともに市民等の役割、子ども関係施設の役割について啓発することができた。
活動指標	↓		
事業費	↓		子ども主体の子どもまつりとするために、子どもの意見表明の機会を増加させるとともに大人への子どもの権利に対する理解が必要である。そのため、継続して子どもの権利啓発に取り組んでいく。

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績
	「子どものための子どもまつり」のため子ども実行委員会を組織。その子ども実行委員の企画に協力できる市民活動団体、青少年健全育成関係機関、企業等で実行委員会を組織。まつりを通じて、子どもの居場所や体験と交流を創出します。		
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績
	子どもまつりを開催し、各種体験ブースやステージ発表、まつりの企画運営に携わる子ども実行委員を経験させることで、子ども一人ひとりの個性を伸ばします。		

事務事業の概要

事務事業名	放課後子ども総合プラン事業				予算事業番号	46024
所管名	教育子ども部子ども育成課子ども育成係				所管番号	430801
事務区分	その他事務	事業期間	H 27 年度 ~ H 31 年度	終了見込有無	無	
根拠法令等	宗像市子ども基本条例					
第2次宗像市総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	子どもの健やかな成長	区分	子どもの体験と交流の充実
	施策の方向性	次世代を担う子どもには、学校の勉強だけでなく、さまざまな体験や交流が重要です。自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことで、輝く子どもを育てていきます。				

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	子ども	が	地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる。
----	-----	---	-----------------------

H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加重・修正してください。						
H29年度の活動内容	小学生が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう学童保育所及び地域住民の参画を得て、放課後等にすべての児童を対象として学習や体験・交流活動等を市内6カ所(吉武、赤間西、日の里、玄海、岬、大島)で行った。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績		
成果指標	放課後子ども総合プラン事業参加者数	放課後子ども総合プラン事業への参加者数(子ども30人×40回×6地区)	人	1,405	5,500	5,878
	放課後子ども総合プラン事業開催地区数	放課後子ども総合プラン事業開催地区数	地区	2	5	6
活動指標						
事業費(千円)		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比	
特定財源(千円)		600	2,501	2,770	269	
一般財源(千円)		400	1,667	1,804	137	

H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較		指標と事業費の主な変動要因	
成果指標	↑	成果指標である事業開催地区数は、大島地区的事業開始によって達成した。	放課後子ども総合プランの取組みは、多様な学習、体験活動の提供、地域住民との交流といった成果があり、施策の方向性である子どもの「自分の可能性を伸ばし心豊かな成長を促すこと」に繋がった。
活動指標	-		事業開催地区数を向上させるためには、地域の事業担い手の確保が必要である。そのため、今後も人材発掘・育成に取り組んでいく。
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

事務事業の概要

事務事業名	子ども育成推進事業			予算事業番号	46023
所管名	教育子ども部子ども育成課子ども育成係			所管番号	430801
事務区分	その他事務		事業期間	H 24 年度～H 年度	終了見込有無
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、宗像市子ども基本条例				
第2次宗像市総合計画	政策 方針	元気を育むまちづくり	施策 方針	子どもの健やかな成長	区分 方針
	施策の方向性	次世代を担う子どもには、学校の勉強だけでなく、さまざまな体験や交流が重要です。自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことで、輝く子どもを育てていきます。			

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	①子ども達②保護者、市民、子ども関係施設	が	①子どもの権利について正しく理解し、行使できる状態②子ども基本条例の内容について正しく理解し、実行できる状態
----	----------------------	---	--

H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H29年度の活動内容	H29年度の実施計画の内容					
	指標名	指標の説明・算定式	単位	実績	目標	
			H27年度	H28年度	H29年度	H31年度
成果指標	子ども基本条例の認知度	市民アンケートの回答値	%	47	39	39
	将来の夢、目標を持っている中学生の割合	学習意識調査 中1～中3の平均回答値	%	75	75	74
活動指標	子ども基本条例の啓発回数	学校における授業回数、ルックルック講座や各種会議での研修回数	回	351	383	414
	審議会の開催回数	次世代育成支援対策審議会の回数	回	2	2	2
		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比	
事業費(千円)		2,045	1,937	1,805	▲ 132	
特定財源(千円)		0	0	0	0	
一般財源(千円)		2,045	1,937	1,805	▲ 132	

H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	→ 活動指標である子ども基本条例の啓発回数は、学校における取り組みが定着してきており、学校における取り組みのみで405回実施となった。	子ども基本条例の周知啓発を行うことで、子どもの権利についての意識啓発に繋がり、子どもの可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことに繋がった。	子ども基本条例の認知度を向上させたためには、子ども関係者への啓発のみならず一般的な市民への周知啓発が必要である。そのため、継続して子ども基本条例の周知啓発に取り組んでいく。
活動指標	↑		
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
	子ども基本条例が目指す子どもにやさしいまちづくりを推進するために、世界一行きたい科学広場、夏の課外授業など子どもの体験活動の充実を図り、子どもの自尊感情を高め、個性を伸ばすことで将来の夢を持つ子どもの育成を図る。		子ども基本条例が目指す子どもにやさしいまちづくりを推進するために、世界一行きたい科学広場、夏の課外授業など子どもの体験活動の充実を図り、子どもの自尊感情を高め、自分らしく生きる権利、豊かに育つ権利等を保障した。	

事務事業の概要

事務事業名	子育て支援事業			予算事業番号	46001
所管名	教育子ども部子ども育成課子ども育成係			所管番号	430801
事務区分	その他事務		事業期間	H 年度～H 年度	終了見込有無
根拠法令等	宗像市子ども基本条例				無
第2次宗像市総合計画	政策 策	元気を育むまちづくり	施 策	子育て環境の充実	区分 連携した相談支援体制の確立
	施 策 の方 向性	次世代の社会を担う子どもとその家庭を社会全体で支援することを目指し、安心して子どもを産み、楽しく子育てができる環境づくりや、子どもが心身ともに健やかに育つための環境づくりを展開していきます。			

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	乳幼児を育児中の保護者	が	子育てサロン等を利活用することにより、子育て支援環境が充実する。安心して外出できるよう、子育て支援環境の充実を目指す。
----	-------------	---	---

H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H29年度の活動内容	H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。					
	指標名	指標の説明・算定式	単位	実績		目標
				H27年度	H28年度	H29年度
成果指標	子育てサロン数		箇所	20	20	20
	赤ちゃんの駅登録数	赤ちゃんの駅に協力する事業所数	箇所	29	31	34
活動指標	子育てサロンの参加者数	子育てサロン年間延べ参加者数	人	4,286	4,304	4,554
		H27年度決算		H28年度決算	H29年度決算	前年度比
事業費(千円)		948		976	1,014	38
特定財源(千円)		240		240	240	0
一般財源(千円)		708		736	774	38

H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較		指標と事業費の主な変動要因	
成果指標	↑	成果指標である赤ちゃんの駅登録事業所数は、事業を広報することで増加した。	赤ちゃんの駅登録施設増加の取組みは、社会全体で子どもとその家庭を支援するという施策の方向性と合致し、子育て環境の充実に繋がった。
活動指標	↑		
事業費	↑		子育てサロンの増加には、民間設置のサロンの実態把握が必要である。そのため、今後は実態把握に取り組むとともに、市の補助等の支援が適切か検討する。

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
	地域や市民活動団体等と協働し、子育てサロンの充実に取り組む。市内事業所等の理解・協力を得て、赤ちゃんの駅を増やし、市民協働により子育てにやさしいまちづくりを推進する。		地域や市民活動団体等と協働し、子育てサロンの充実に取り組んだ。市内事業所等の理解・協力を得て、赤ちゃんの駅登録施設を増やし、市民協働による子育て支援を行った。	
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
	子育て支援事業充実により、子育て世代に選ばれるまちづくりを取り組む。赤ちゃんの駅事業を実施・PRすることで、子育て支援を充実させ、子育て世代に選ばれるまちを目指す。		子育て支援事業の充実により、子育て世代に選ばれるまちづくりを推進した。	

事務事業の概要

事務事業名	子ども相談事業			予算事業番号	23032
所管名	教育子ども部子ども家庭課子ども家庭係			所管番号	430901
事務区分	その他事務	事業期間	H 年度～H 年度	終了見込有無	無
根拠法令等	児童福祉法 社会福祉法 宗像市子ども基本条例 子どもの権利に関する条約				
第2次宗像市総合計画	政策 策	元気を育むまちづくり	施 策	子育て環境の充実	区分 連携した相談支援体制の確立
	施 策 の方 向性	次世代の社会を担う子どもとその家庭を社会全体で支援することを目指し、安心して子どもを産み、楽しく子育てができる環境づくりや、子どもが心身ともに健やかに育つための環境づくりを展開していきます。			

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	18歳未満の子どもとその家族	抱える問題の解決を図ることができる。母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦が自立して安定した生活を営むことができるようになる。子どもが安心して自分らしく生活しながら、心身ともに健やかに成長できる。
----	----------------	---

H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H29年度の活動内容	●要保護児童対策地域協議会の活動を推進した。・家庭児童相談室の運営を行った・複雑困難化する相談支援内容に対応するため、専門性を有する正規職員の継続配置や、相談員の常勤化など体制の強化について、関係課と協議した。・小中学校、スクールソーシャルワーカーと家庭児童相談室の連携を教育政策課と協働して行い、小中学校における子ども家庭相談援助体制を強化した。●子どもの権利救済機関及び子どもの権利相談室の運営を行った。・小中学校での出張相談会の回数を増やした。●『「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2018宗像』の開催に向けた準備を開始した。						
	指標名	指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H27年度	H28年度	H29年度	
成果指標	子どもの権利相談室認知率	子どもの権利相談室のことを知っている子どもの割合	%	95	96.2	97.3	90
活動指標	家庭児童相談室相談件数	家庭児童相談室で受け付けた相談延べ件数	件	6,974	8,558	9,082	
	子どもの権利相談室相談件数	子どもの権利相談室で受け付けた相談延べ件数	件	221	239	348	
			H27年度決算		H28年度決算	H29年度決算	前年度比
事業費(千円)				15,845	14,526	15,603	1,077
特定財源(千円)				3,397	5,345	7,005	1,660
一般財源(千円)				12,448	9,181	8,598	▲ 583

H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較		指標と事業費の主な変動要因	
成果指標	↑	成果指標である子どもの権利相談室認知率は、学校現場での子どもたちへのプレゼン、出張相談会の継続実施によって達成した。	子どもの権利相談室の小中学校での出張相談会の取組みは、年間延相談件数前年比46%増といった成果があり、施策の方向性である「子どもが心身ともに健やかに育つための環境づくり」の推進に繋がった。
活動指標	↑		
事業費	↑		年々増加する子どもや妊産婦が抱える課題に対応するためには、相談支援体制のさらなる充実が必要である。そのため、今後はスクールソーシャルワーカーの増員と、家庭児童相談員の常勤化に取り組んでいく。

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
		H29年度の取組内容		
都市ブランドの推進		H29年度の取組内容に対する実績		
・家庭児童相談室職員をすべて常勤の社会福祉専門職とすることを検討し、子ども家庭相談援助の専門性向上を図ります。・スクールソーシャルワーカーとの連携により、小中学校における専門性の高い子ども家庭相談援助体制の充実を図ります。・子どもの権利救済機関の出張相談を増やすことにより、より相談しやすい環境を作ります。		・家庭児童相談室職員全員を社会福祉士としました。しかし家庭児童相談員の常勤化はできませんでした。・スクールソーシャルワーカーとの連携により、小中学校における専門性の高い子ども家庭相談援助体制の充実を図りました。・子どもの権利救済機関の出張相談校数を2倍に増やすことにより、より相談しやすい環境を作りました。		

事務事業の概要

事務事業名	学童保育所整備事業					予算事業番号	46017
所管名	教育子ども部子ども育成課子ども育成係					所管番号	430801
事務区分	その他事務		事業期間	H 年度	～ H 年度	終了見込有無	無
根拠法令等	児童福祉法、宗像市学童保育所条例、宗像市子ども基本条例、宗像市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
第2次宗像市総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	子育て環境の充実	区分	安定した保育体制と幼児教育の充実	
	施策の方向性	次世代の社会を担う子どもとその家庭を社会全体で支援することを目指し、安心して子どもを産み、楽しく子育てができる環境づくりや、子どもが心身ともに健やかに育つための環境づくりを展開していきます。					

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	学童保育所の利用を希望する児童	が	全員受け入れられる状態。
----	-----------------	---	--------------

H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H29年度の実績計画の内容を記載しています。実績に応じ、加重修正してください。							
H29年度の活動内容	赤間西小学校第1学童保育所(定員70人)が老朽化していることから、赤間西小学校学童保育所を新築した。第2学童保育所(定員35人)は学校の空き教室を利用しているため、あわせて定員105人を保育できる大型の学童保育所として整備した。						
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
成果指標	待機児童数	入所を希望しても入所できない人数	人	0	0	0	0
活動指標	学童保育所の整備数	学童保育所を新增改築した実績	棟	1	1	1	
事業費(千円)			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比	
特定財源(千円)			38,660	9,408	68,502	59,094	
一般財源(千円)			37,084	8,500	38,202	29,702	

H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較		指標と事業費の主な変動要因	
成果指標	→	成果指標である待機児童数は、今年度も0人を維持した。	赤間西小学校学童保育所を整備することで、児童の保育環境を向上させ、子育て環境の充実につながった。
活動指標	→		
事業費	↑		学童保育環境を維持向上させるためには、継続的な施設の改善、改修が必要である。そのため、今後は市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づいた学童保育所施設整備策定に取り組んでいく。

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

第2次示象市総合計画の取組的実績		
協働の推進	H29年度の取組内容	H29年度の取組内容に対する実績
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容	H29年度の取組内容に対する実績
	待機児童ゼロを維持します。	待機児童ゼロを維持した。

事務事業の概要

事務事業名	教育・保育施設型給付事業			予算事業番号	23009
所管名	教育子ども部子ども育成課幼児教育係			所管番号	430802
事務区分	法定受託事務		事業期間	H 年度～H 年度	終了見込有無 無
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、宗像市子ども基本条例、宗像市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例				
	政策 策	元気を育むまちづくり	施策 策	子育て環境の充実	区分 分
第2次宗像市 総合計画	次世代の社会を担う子どもとその家庭を社会全体で支援することを目指し、安心して子どもを産み、楽しく子育てができる環境づくりや、子どもが心身ともに健やかに育つための環境づくりを展開していきます。				

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	特定教育・保育施設の利用者	が	①認可保育所、認定こども園等の特定教育・保育施設に安心して預けることができる。②適正に算定された保育料を納付する。
----	---------------	---	---

H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H29年度の活動内容	確保方策に基づく施設整備を計画どおりに進め、待機児童ゼロ及び確保方策の実現を目指した。多様な保育ニーズに対応した保育サービスの案内・利用調整を行った。待機児童対策の一環で市独自の届出保育施設保育料補助を開始した。文書・電話催告、同意による児童手当引き等の保育料徴収を行い、保育料現年収納率97%・過年度収納率10%を確保した。保育士確保策等の拡充を行い、保育士確保と離職防止策を図った。					
	指標名	指標の説明・算定式	単位	実績	目標	
			H27年度	H28年度	H29年度	H31年度
成果指標	待機児童数	4月1日現在の人数	人	4	8	15
	保育料収納率	現年度分収納率	%	98.3	98.6	98.8
活動指標	保育所入所児童数	4月1日現在の人数	人	1,570	1,665	1,793
	保育料納付催回事数	納付催回事数(文書・電話)	件	7	7	7
		H27年度決算		H28年度決算	H29年度決算	前年度比
事業費(千円)		1,788,037		1,813,026	2,115,631	302,605
特定財源(千円)		1,440,429		1,341,227	1,540,329	199,102
一般財源(千円)		347,608		471,799	575,302	103,503

H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較		指標と事業費の主な変動要因	
成果指標	↑	活動指標である4月1日現在の保育所入所児童数を1,793人まで増加させたが、成果指標である4月1日現在の待機児童数は15人(増加)発生した。	待機児童ゼロの取組は、就労支援や定住化への効果があり、市施策の「子育て世帯に選ばれるまち」の推進に繋がる。届出保育施設2園を計画通りに認可園化するなど、保育定員を増やしたが、想定を上回る保育ニーズ増により、待機児童数が増加した。
活動指標	↑		
事業費	↑		待機児童ゼロ達成には、保育定員増と同時に保育士確保が必要である。そのため、認可保育所及び認定こども園の定員増に計画的に取り組むとともに、無料職業紹介所、保育士等家賃補助などの市独自の保育士確保策にも積極的に取り組んでいく。

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績
	●保育所、幼稚園、認定こども園、小学校と協働し、幼児教育から小学校教育への移行に配慮した連携を強化し、円滑な接続を図ります。		
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績
	●待機児童ゼロを目指します。●専門性の高い相談支援体制の充実や医師会等と連携した子どもの成長、発達の支援に取り組みます。		確保方策の変更を行い、30年度以降の更なる定員増を急遽図り、待機児童ゼロを目指した。待機児童対策の一環として、届出保育施設利用料補助を新設。保育士確保策についても、養成校まわりを拡充して取り組んだ。

事務事業の概要

事務事業名	幼児教育振興事業			予算事業番号	46016
所管名	教育子ども部子ども育成課幼児教育係			所管番号	430802
事務区分	その他事務		事業期間	H 19 年度～H 年度	終了見込有無
根拠法令等	宗像市子ども基本条例、宗像市幼児教育振興プログラム				
第2次宗像市総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	子育て環境の充実	区分 安定した保育体制と幼児教育の充実
	施策の方針性	次世代の社会を担う子どもとその家庭を社会全体で支援することを目指し、安心して子どもを産み、楽しく子育てができる環境づくりや、子どもが心身ともに健やかに育つための環境づくりを展開していきます。			

事務事業の目的



施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。					
対象	家庭、地域社会、保育所・幼稚園	が	幼児教育の多様な展開に対応するため、新たに策定した宗像市幼児教育振興プログラムを元に、保育士と幼稚園教員の資質及び専門性の向上を図り、保育所・幼稚園・認定こども園と小学校の連携・接続を強化し、就学に伴う段差解消を行い、小学校生活に活かせるようにする。家庭や地域社会の教育力を高めるとともに、学びのめやす等の活用により保育士・教員の教育活動を支援し、子どもがのびのびと育つ環境を整備する。		

H29年度の事務事業の内容



H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。						
H29年度の活動内容	実績					目標
	指標名	指標の説明・算定式	単位	H27年度	H28年度	
成果指標	保幼小連絡会、保幼連絡会、保育士・幼稚園教員研修会の参加者数	保育士・教員の参加人数	人	317	395	324
						300
活動指標	保幼小連絡会、保幼連絡会、保育士・幼稚園教員研修会の開催回数	会議・研修の開催回数	回	7	7	7
		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比	
事業費(千円)		488	855	723	▲ 132	
特定財源(千円)		0	0	0	0	
一般財源(千円)		488	855	723	▲ 132	

H29年度の事務事業の評価



指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↓ 活動指標である会議・研修の開催回数は、変わっていないが、成果指標である保育士・教員の参加人数は、減少した。	幼児教育の取組みは、保幼小連携や家庭教育力の向上といった成果があり、他市にない独自施策に取り組むことで、市施策である「子育て世代に選ばれるまち」の推進に繋がった。	幼児教育に関する子育て環境向上には、家庭、地域、幼児教育施設等の共通理解が必要である。そのため、ワーキング会議で保護者向けリーフレット「ぎゅっと」を作成し、従前のパンフレットをあわせて、家庭教育支援の充実に取り組んでいく。
活動指標	→		
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容	H29年度の取組内容に対する実績
	●保育所、幼稚園、認定こども園、小学校と協働し、幼児教育から小学校教育への移行に配慮した連携を強化し、円滑な接続を図ります。	市の幼児教育の指針である幼児教育振興プログラム(第3期)完成に伴い、今後の保幼小連携の取組をはじめ、幼児教育の方向性の検討を行った。小学校での保育参観事業や、保護者向けリーフレットを新たに作成し家庭教育支援の充実を行い、保幼小連携を強化し、円滑な接続を図った。
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容	H29年度の取組内容に対する実績

施策名:子育て環境の充実 (事務事業管理シート)

No.	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費(千円)		
					指標名	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	傾向	平成28年度実績	平成29年度実績	傾向
1	児童手当給付事業	子ども家庭課 子ども家庭係	市が、中学校修了前までの子どもを養育する人(公務員を除く)を対象に、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することで、家庭における生活の安定と子どもの健全な育成を図る。	家庭における生活の安定と子どもの健全な育成を図るために、児童手当を適正に支給する。また、手続き漏れが発生しないように広報紙やホームページで周知とともに、対象者への案内及び市民課窓口との連携により制度の周知を図る。	児童手当支給額	千円	1,586,921	1,600,589	↑	1,586,921	1,600,589	↑
2	児童扶養手当等ひとり親家庭経済支援事業	子ども家庭課 子ども家庭係	市が、18歳(児童に一定の障害がある場合は20歳まで)の誕生日の年度末までの児童を扶養する母子家庭の母及び父子家庭の父等を対象に、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することで、ひとり親家庭等(母子家庭、父子家庭及び寡婦)の生活の安定と自立促進を図る。	母子家庭及び父子家庭の生活安定と自立促進のため18歳の誕生日の年度末までの児童を扶養する母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、児童扶養手当を支給して経済的に支援する。また、障害児の生活向上のため特別児童扶養手当を受付、同手当を支給する県への進達事業を行う。	児童扶養手当支給額	千円	331,968	338,387	↑	331,968	338,387	↑
3	乳幼児医療事業	子ども家庭課 子ども家庭係	市が市内に住所を有する中学3年生までの子を持つ保護者を対象に、乳幼児・子ども医療費を支給することにより、疾病の早期発見や治療促進、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	この事業は、県補助事業(1/2補助)対象分と市単独事業として対象者を拡大して実施している事業があり、現在の給付内容で事業を継続する。	受給資格者数	人	13,034	13,634	↑	369,322	325,603	↓
4	子ども等予防接種事業	子ども家庭課 子ども家庭係	市民が、予防接種により、感染症の抗体を獲得することで、伝染のおそれがある疾病的発生及びまん延を予防する。	定期予防接種(BCG、四種混合、三種混合、二種混合、麻しん・風しん混合、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン、不活化ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、水痘、B型肝炎)と、任意予防接種(成人用風しん、おたふくかぜ)を実施する。	定期予防接種率	%	97	97	↓	221,297	222,346	↑
5	母子保健事業	子ども家庭課 子ども家庭係	未熟児に対する養育医療給付、妊娠健診・教室・相談の実施、乳幼児健診、育児相談、各種教室、訪問事業を実施し、母子の健全育成、保護者の不安の軽減、育児の孤立化等を予防する。	①妊娠健康診査・歯科健康診査事業②乳幼児健診事業(4か月、7か月、1歳6か月、3歳)③10か月すぐく相談事業④発達相談小集団保育教室⑤未熟児養育医療給付事業⑥要支援者(フォローアップ者及び未受診者)訪問事業	乳幼児健診受診率(全事業平均)	%	91.8	93.7	↑	116,520	104,609	↓
6	妊娠包括支援事業	子ども家庭課 子ども家庭係	宗像医師会、福岡県、本市が連携を強化し、妊娠期から産前産後、子育て期間を切れ目なく支援することで、育児不安の軽減、虐待防止、家庭での心配事を早期に把握し支援することを目的とする。	①母子手帳交付事業(すこやかマタニティクラス)②妊娠・両親学級③妊娠・子ども何でも相談④市内中学校妊婦体験教室⑤産後ケア事業⑥妊娠婦・新生児訪問指導・未熟児養育訪問事業⑦乳児家庭全戸訪問指導事業(民生委員児童員によるこんにちは赤ちゃん事業)	訪問実施率	%	89.1	91.0	↑	—	10,575	↑
7	子育て支援センター運営事業	子ども育成課 子ども育成係	子育て世代が、子育てに対する不安やストレスの軽減が図られ、子育て中の保護者の育児力が高まる。	子育て支援センター交流室の運営や、子育て講座、子育て支援事業の実施等、子育て支援センターの協働運営を行う。子育て相談では、関係機関と連携した支援に取り組む。	子育て支援センター講座等開催回数	回	54	55	↑	11,025	10,850	↓
8	発達障害支援事業	発達支援センター 発達支援係	乳幼児から中学生までの子どもとその保護者を対象に、発達に関する相談や発達検査を実施し、子どもの特性を評価、理解することにより適切な対応ができるよう支援する。支援の継続により生活上の困難さや育児不安が軽減され、虐待、不登校、精神疾患等を予防する。乳幼児期から就学後も切れ目のない継続した支援ができるよう必要な機関(教育、医療、福祉など)と連携した支援体制を構築する。	・発達に関する総合相談窓口として市民の相談に対応し、関係機関と連携した適切な発達の支援を行う。 ・保育所・幼稚園の巡回相談と職員研修、発達障害に関する講演会等を実施し啓発事業に取り組む。 ・支援が必要な未就学児について利用計画の作成と管理を行う障害者相談事業に取組む。	総合相談件数	件	1,959	2,093	↑	2,508	1,722	↓
9	発達障害早期発見事業	発達支援センター 発達支援係	市内の満4歳児を対象に健康診査(年中健診)を実施することにより、発達の支援や家庭的保護を必要とする子どもの早期発見の機会が拡充され、早期介入が可能となることで、適切な発達の支援と保護者の子育て不安の軽減や解消、虐待予防を図る。	・市内の保育所・幼稚園と連携した年中健診を実施する。	健診受診率	%	95	96	↑	3,140	3,220	↑
10	知的障害者施設(のぞみ園) 運営事業	発達支援センター 発達支援係	発達に特別な支援が必要な未就学児とその保護者が、子どもの特性を理解し適切な療育を受けることで、すこやかな成長発達を促し適切な就学へつなぐ。	・知的障害者施設「のぞみ園」において、未就学児とその保護者を対象にした療育を実施する。 ・安全で充実した療育支援ができるよう施設職員の体制を整備する。	連絡調整件数	件	144	191	↑	26,465	27,533	↑

施策名：子育て環境の充実（事務事業管理シート）

No.	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費(千円)		
					指標名	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	傾向	平成28年度 実績	平成29年度 実績	傾向
11	学童保育所管理運営事業	子ども育成課 子ども育成係	学童保育所を利用する家庭が、放課後や学校休業日に安心して預けることができ、安全で安心な遊びを子どもに体験させることができる。	指定管理者による円滑運営の実施。保護者・地域・学校・指定管理者・市による情報交換会と保護者会で協議を行う。施設修繕や備品の買換え等などを行う。	年間利用者数	人	10,126	10,473	↑	125,024	131,869	↑
12	地域子ども・子育て支援事業	子ども育成課 幼児教育係	サービスを利用する家庭が、多様なニーズに対応したサービスが提供されることにより、子育ての負担軽減や仕事と子育ての両立支援などを受け、安心して子育てができる。	子ども・子育て支援新制度にあわせた制度改正等を行い、多彩な保育事業の実施により、保護者が社会的活動と家庭生活との両立と、安心して子育てができるような環境整備を行う。保育所等との連携により、事業の充実を図る。	延長保育利用者数	人	6,805	6,728	↓	38,576	43,861	↑
13	へき地保育所実施事業	子ども育成課 幼児教育係	大島地区に住む家庭の児童が、質の高い保育サービスの提供を受け、保護者が安心して預けることができることにより、離島振興を図る。	指定管理者による安全・安心な保育の実施を行う。保護者からの多様なニーズに対応し、保育サービスの充実を図る。	入所者数	人	17	24	↑	29,265	58,444	↑
14	私立幼稚園就園等補助事業	子ども育成課 幼児教育係	市内在住の私立幼稚園就園児の保護者、市内私立幼稚園を運営する法人等が、▽就園奨励費補助により経済的負担の軽減と公私立幼稚園間の格差是正を図ることにより、就学前教育が充実する。▽教員研修事業費補助により、私立幼稚園の教員の資質が向上する。▽障害児教育振興事業補助により、障がい児に適応した教育環境整備を行い、障がい児教育の振興を図る。▽離島での幼稚園運営を成り立たせることにより、離島振興を図る。	私立幼稚園就園奨励費補助・私立幼稚園教員研修費補助・地島分園運営費補助・私立幼稚園障害児教育振興事業補助を実施し、私立幼稚園に通園する児童及び園の処遇向上を図る。	就園奨励費補助金額	千円	159,686	161,955	↑	179,633	178,205	↓

事務事業の概要

事務事業名	小中一貫教育推進事業			予算事業番号	44002
所管名	教育子ども部教育政策課政策係			所管番号	430101
事務区分	その他事務		事業期間	H 18 年度～H 年度	終了見込有無
根拠法令等					無
	政策	元気を育むまちづくり	施策	教育活動の充実	区分
第2次宗像市総合計画	施策の方向性	社会が大きく変化するなか、児童・生徒が「生きる力」を身につけるために、知・徳・体をバランスよく育てる学校教育を実践していきます。 また、学校、家庭、地域がそれぞれの教育に対する役割を發揮して、互いに連携しながら社会全体で児童・生徒を育てられるよう、開かれた学校づくりを推進していきます。			

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	小中学校の教職員	が	生きる力を身に付けた子どもの育成に向けて、中学校区ごとに共通の目標を設定し、その実現のために協働して義務教育9か年を見通したカリキュラムのもと、教育活動を実践する。
----	----------	---	--

H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H29年度の活動内容	H29年度の実績						
	指標名	指標の説明・算定式	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標
成果指標	中学1年の不登校数	中学1年の不登校生徒数	人	11	12	11	9
	兼務辞令発令数	小中一貫教育に関する兼務辞令の発令等を行った教員の数(出張対応含む。)	人	20	23	24	20
活動指標	公用車配備数	市内小中学校に配備した公用車数	台	3	3	2	
	小中一貫教育支援教員(学園コーディネーター)配置数	小中一貫教育支援教員(学園コーディネーター)を配置した数	人	4	5	6	
		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算	前年度比
事業費(千円)		15,161		14,955		19,612	4,657
特定財源(千円)		1,262		3,552		4,262	710
一般財源(千円)		13,899		11,403		15,350	3,947

H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑ 活動指標である公用車の配備数及び学園コーディネーターの配置数はともに拡充した。また、成果指標である中学1年の不登校児童は、昨年度に比べ1名減少した。加えて、小中一貫教育における兼務については、兼務発令及び出張対応を含め、目標である20人を超えることができた。	小中一貫教育の取組みは、子どもの学習意欲等の向上、また、小中学校への兼務を行うことで先生たちが共通理解を行うことで小中学校の壁がなくなり、義務教育9年間で子どもを育てていくという意識に変容してきているなどの効果があり、施策の方向性である開かれた学校づくりの推進に繋がった。	より一層、教育活動を充実させるには、地域や家庭との協働が必要不可欠であり、「地域が学校を支援していく」との仕組みを一步前進させ、地域と協働して「地域とともにある学校づくり」を目指していく必要がある。そのため、今後は学校運営評議委員会組織の一層の強化に取り組んでいく。
活動指標			
事業費			

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績
	第Ⅱ期小中一貫教育における学校・家庭・地域の協働による取組みを実施します。		
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績
	・義務教育9年間を見通し、小カリキュラムによる学習指導やICTを活用した教育を推進して学力向上を図ります。 ・大学との連携による授業研究や教職員の人材育成を行います。 ・地域や企業、市民活動団体等と連携してキャリア教育や地域学習等を行います。		・昨年度に引き続き、小中一貫したキャリア教育推進のためのカリキュラムづくりに着手し、授業実践を行うことができた。 ・学校運営評議委員会の役割を拡充し、学校・家庭・地域が協働して児童・生徒を育成していくための体制を強化した。

事務事業の概要

事務事業名	世界遺産学習推進事業			予算事業番号	45026
所管名	教育子ども部教育政策課政策係			所管番号	430101
事務区分	その他事務		事業期間	H 28 年度～H 年度	終了見込有無
根拠法令等					無
	政策	元気を育むまちづくり	施策	教育活動の充実	区分
第2次宗像市総合計画	施策の方向性	社会が大きく変化するなか、児童・生徒が「生きる力」を身につけるために、知・徳・体をバランスよく育てる学校教育を実践していきます。 また、学校、家庭、地域がそれぞれの教育に対する役割を發揮して、互いに連携しながら社会全体で児童・生徒を育てられるよう、開かれた学校づくりを推進していきます。			

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	宗像市立小中学校の児童生徒	が	自分の住んでいるまちの世界遺産構成資産をはじめとする歴史文化について深く学んでその良さを感じ、ふるさとに対する愛情や誇りを持つ
----	---------------	---	---

H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H29年度の活動内容	実績						目標
	指標名	指標の説明・算定式	単位	H27年度	H28年度	H29年度	
成果指標	世界遺産学習カリキュラム実施数	実施校数	校	0	30年度から実施	30年度から実施	21
	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の学習実施校数	世界遺産登録構成資産を含む社会科等体験学習の実施小学校数(義務教育学校前期課程含む。)	校	12	14	15	15
活動指標							
事業費(千円)		H27年度決算		H28年度決算	H29年度決算	前年度比	
特定財源(千円)		0		1,641	4,495	2,854	
一般財源(千円)		0		0	0	0	
		0		1,641	4,495	2,854	

H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	平成27年度から開始した事業であるが、平成29年度は、全小学校が社会科等体験学習を行うとともに、平成30年度から全市立学校で実施する世界遺産学習に使用する副読本を作成した。	世界遺産学習の取組みは、子どもたちが宗像市の文化や歴史を学ぶことで、この街に愛情や誇りをもち、この素晴らしい文化や歴史を世界に、また未来に伝えていくことといった成果があり、施策の方向性である「子どもたちが生きる力を身につける」ことに繋がった。
活動指標	-		
事業費	↑		世界遺産学習の効果を向上させるため、各学年に応じた学習ができるよう副読本を作成し、平成30年度から全市立学校で世界遺産学習を行うこととしているが、その実施にあたって、社会科見学のバス助成など、必要なフォローを行っていく。

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
	福岡教育大学・福岡県・福津市・本市の職員と市内の教職員で構成する世界遺産学習検討委員会において、今後の世界学習のあり方について共同で研究を行う。		福岡教育大学・福岡県・福津市・本市の職員と市内の教職員で構成する世界遺産学習検討委員会を本年度は10回開催し、来年度から市立の全学校で本格実施する世界遺産学習で活用する副読本を完成させた。	
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
	平成29年度の世界遺産登録の記載を目指している「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群に関する学習を小中一貫教育の中に取り込み、子どもたちが宗像市に誇りをもてるような環境を整備する。		平成29年度は、バス代の助成を行うことで、市立の全小学校で世界遺産学習につながる社会科見学が実施でき、子どもたちが宗像市に誇りをもつ機会を作ることができた。	

事務事業の概要

事務事業名	学力向上支援事業			予算事業番号	45007
所管名	教育子ども部教育政策課学務係			所管番号	430102
事務区分	その他事務		事業期間	H 15 年度～H 年度	終了見込有無
根拠法令等					無
第2次宗像市総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	教育活動の充実	区分
	施策の方針性	社会が大きく変化するなか、児童・生徒が「生きる力」を身につけるために、知・徳・体をバランスよく育てる学校教育を実践していきます。 また、学校、家庭、地域がそれぞれの教育に対する役割を發揮して、互いに連携しながら社会全体で児童・生徒を育てられるよう、開かれた学校づくりを推進していきます。			



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。					
対象	少人数学習の指導や特別な支援を必要とする子どもたち	が	きめ細やかな指導および個に応じた指導を受け、「確かな学力」が身につく		



H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。						
H29年度の活動内容	児童生徒の学力向上に向けて、小中学校に学力向上支援教員を22人配置し、チームティーチングによる学習指導、習熟度別・課題別学習などの少人数指導及び小中一貫教育推進のための兼務教員の後補充、兼務授業、小学校教科担任制度に伴う補助等を行った。放課後学習指導を行う学生ボランティア等の安定的な参加を促進するため、福岡教育大学と協働連携した事業展開を行った。また、各学校のニーズに合わせたボランティア派遣を行うため、教育連携コーディネータと各学校で調整を行いより参加しやすい事業内容を整備した。					
	指標名	指標の説明・算定式	単位	実績	目標	
成果指標	小6テスト(国・算)の平均正答率	全国学力テストの全国平均正答率を100とした場合の市平均正答率	%	H27年度 104.6	H28年度 104.3	H29年度 103.5
	中3テスト(国・数)の平均正答率	全国学力テストの全国平均正答率を100とした場合の市平均正答率	%	99.8	104.7	100.8
活動指標	学力向上支援教員の配置数	市内小中学校に配置した学力向上支援教員数	校	23	22	22
			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比
事業費(千円)			54,403	52,295	54,125	1,830
特定財源(千円)			0	373	750	377
一般財源(千円)			54,403	51,922	53,375	1,453



H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↓	活動指標である学力向上支援教員の配置数は、昨年度と同数の22名を各学校に配置した。成果指標である小6テスト・中3テストでは、小中学校ともに全国平均を上回ったものの、目標である105を達成することはできなかった。	児童生徒の学力をさらに向上させるためには、教職員の授業力を向上させること、また、児童生徒の実態に応じた学力向上支援教員の活用を行っていくことが必要となってくる。そのため、昨年度に引き続き、教職員の授業力を向上させるための研修、及び各学校の状況に応じた学力向上支援教員の派遣を行っていく。
活動指標	→		
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
	学校の教育課程外において、市内のボランティアなど、地域や家庭が支援する学習活動を推進する。		昨年度に引き続き、福岡教育大学の学生ボランティアによる放課後学習支援の事業を行った。	
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	

事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育推進事業			予算事業番号	45008
所管名	教育子ども部教育政策課学務係			所管番号	430102
事務区分		事業期間	H 年度～H 年度	終了見込有無	無
根拠法令等	学校教育法				
第2次宗像市総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	教育活動の充実	区分
	施策の方針性	社会が大きく変化するなか、児童・生徒が「生きる力」を身につけるために、知・徳・体をバランスよく育てる学校教育を実践していきます。 また、学校、家庭、地域がそれぞれの教育に対する役割を發揮して、互いに連携しながら社会全体で児童・生徒を育てられるよう、開かれた学校づくりを推進していきます。			



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。					
対象	特別な教育支援を要する児童生徒	が	適切な教育を受けられる環境を整備し、特別支援教育に対する保護者の理解促進を啓発する。		



H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。						
H29年度の活動内容	実績					
	指標名	指標の説明・算定式	単位	H27年度	H28年度	H29年度
成果指標	特別支援が必要と判断された児童・生徒の就学率	判定結果の就学率	%	89.1	86.6	96.2
						100
活動指標	就学相談を受けた人数	延べ人数	人	111	142	159
	巡回相談をうけた人数	延べ人数	人	6	10	2
事業費(千円)			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比
特定財源(千円)			25,550	25,411	27,418	2,007
一般財源(千円)			0	0	0	0



H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑ 活動指標である就学相談者数は、希望者が急増したことによる増加。	特別支援教育支援教員の配置や巡回相談、就学相談の取組みは、個に応じた適切な教育環境の提供に効果があり、施策の方向性である「知・徳・体をバランスよく育てる学校教育」の実践に繋がった。	今後も本人や保護者の教育的ニーズと専門的見地からの意見をふまえ、総合的観点から学びの場を決定し、状況の変化に応じて柔軟に対応できるよう取り組む。
活動指標			
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
	共同研究プロジェクトでの特別支援教育の事例発表を通じて校内支援体制や個別の指導方法等を広く学ぶ。		玄海中学校を中心に校内体制や個別の指導方法等について実践を行った。	
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	

事務事業の概要

事務事業名	学校情報化事業			予算事業番号	45019
所管名	教育子ども部教育政策課学務係			所管番号	430102
事務区分	その他事務	事業期間	H 年度～H 年度	終了見込有無	無
根拠法令等	なし				
	政策	元気を育むまちづくり	施策	教育活動の充実	区分
第2次宗像市総合計画	施策の方向性	社会が大きく変化するなか、児童・生徒が「生きる力」を身につけるために、知・徳・体をバランスよく育てる学校教育を実践していきます。 また、学校、家庭、地域がそれぞれの教育に対する役割を發揮して、互いに連携しながら社会全体で児童・生徒を育てられるよう、開かれた学校づくりを推進していきます。			



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	小・中学校教職員および児童生徒	教育ネットワーク及びパソコン機器等のICT機器を障害発生なく活用でき、児童生徒が「わかる授業」を受けられるよう、市内の全小中学校の教職員が、電子黒板をはじめとしたICT機器を活用している。また、ICT機器やシステム等の活用により、校務を軽減し、教職員が子どもと向き合う時間や授業研究の時間が確保されている。



H29年度の事務事業の内容

H29年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H29年度の活動内容	実績						
	指標名	指標の説明・算定式	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標
成果指標	授業がわかりやすいと感じる子どもの割合	児童生徒アンケート調査結果	%	82	82	81	90
活動指標	セキュリティ教育や授業支援、研修等の回数	ICT支援員の支援回数	回	142	170	181	
事業費(千円)			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	前年度比	
事業費(千円)			41,818	74,224	79,545	5,321	
特定財源(千円)			200	3,180	2,620	▲ 560	
一般財源(千円)			41,618	71,044	76,925	5,881	



H29年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	→ 成果指標である「ICT機器活用が有効と考える教師の割合」は、機器配備の充実や授業支援の実施によって目標達成した。	ICTを有効と考える職員の割合、授業がわかりやすいと感じる子どもの割合が維持でき、施策の方向性である「生きる力」を身につけることに繋つた。	授業がわかりやすいと感じる子どもの割合の増加させるには、教師の授業力の維持向上が必要である。そのため、今後も効果的な活用の研究・研修に取り組んでいく。
活動指標	→		
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
	福岡教育大学、福津市と協働し、共同研究プロジェクトに取り組むことで、教職員の育成を図ります。			
都市ブランドの推進	H29年度の取組内容		H29年度の取組内容に対する実績	
	●小中一貫教育を核として、ICTを活用した教育などを推進し、学力向上を図ります。●大学や企業と連携し、それぞれの知識や技術を活用した専門性の高い教育を提供します。		小中一貫教育研究発表会においてICTを活用した授業を公開し、成果を発表した。大学や企業と連携し、吉武小学校等で専門性の高い教育の提供を行った。	

施策名:教育活動の充実（事務事業管理シート）

No.	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費(千円)		
					指標名	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	傾向	平成28年度実績	平成29年度実績	傾向
1	教育委員会運営事務	教育政策課 政策係	市が処理すべき教育に関する事務が、レイマンである教育委員の合議により方針決定され、その執行について管理されることで、広く社会常識や住民ニーズを施策に反映することができる。	定例教育委員会、臨時教育委員会を開催し、学校の振興(学校設置管理、教職員の人事)、生涯学習・社会教育の振興(生涯学習・社会教育事業の振興、図書館の設置等)芸術文化の振興、文化財の保護(文化財の保存、活用、文化施設の設置等)スポーツの振興(指導者育成、確保、体育館等のスポーツ施設の設置運営等)の方針などについて決定または協議する。総合教育会議を開催する。教育委員会の活動内容に関する広報と教育委員研修の実施。	教育委員会で議案決定された案件数	件	50	62	↑	2,859	2,930	↑
2	教育政策一般事務	教育政策課 政策係	教職員・期限付任用職員、教育長及び教育委員会事務局職員が、市内小中学校において適切な人事・服務管理の下で教育活動を行っている。教育に関する事業や業務を適切に遂行している。第3者機関により点検・評価され、その結果が公表されることで、市民の意見が反映され、内容の充実が図られる。	県費負担教職員の給与・人事・休職・服務全般に関する事務(健康診断除く)及び市費任用職員の人事・服務に関する事務(社会保険、厚生年金、雇用保険、労災等)を行う。各種教育施策実施に向けた教育委員会事務局の総合調整・連絡を行う。	期限付任用職員任用数	人	70	71	↑	1,472	1,448	↓
3	教育政策振興事業	教育政策課 政策係	教職員が、研修会、実践研究、交流会等を通して、人権に関する知識や高い意識を身に付けるとともに、授業力、経営力及びコミュニケーション力などの教員として求められる専門性や指導力等の資質を備える。	教職員研修会、教育センター事業事業、大学との連携事業等を実施して、教職員の資質向上を図る。教員の英語力を養うため福岡教育大学英語習得院受講費の助成。人権教育推進のため、教職員研修会・実践交流会、PTA人権教育実践交流会を実施するとともに、全国各地で行われる研修会等へ参加する。いじめ防止対策推進委員会・いじめ問題対策連絡協議会の運営など、いじめ防止に向けた取組みを実施する。宗像市立小中学校適正化検討委員会による学校適正化に関する調査研究を行う。	教職員研修会数	回	99	97	↓	5,250	5,285	↑
4	就学前健康診断事業	教育政策課 学務係	就学予定者が、新入学にあたり適正な就学ができるよう、学校医および学校歯科医による健康診断を行ない、必要に応じて入学前の治療を促すと同時に、就学相談を行う。	発達支援センター、子ども家庭課と連携して、市内小学校に入学予定者に対する健康診断を実施し、入学前児童の健康状態を把握する。	就学時健康診断受診率	%	97.8	98.2	↑	841	907	↑
5	就学援助事業	教育政策課 学務係	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者が、経済的な不安を抱えずに義務教育を受けさせることができる環境を目指す。	経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者に現金給付を行うことで教育格差の解消に取り組む。申請時に必要な書類を簡素化し、保護者の負担を軽減する。	就学援助受給児童数(小学生・中学生)	人	小:697由:413	小:708由:381	↑	83,309	92,685	↑
6	高校奨学金事業	教育政策課 学務係	市内の全高校生が、経済的な不安を抱えず就学できるような環境を目指す。	高校に在学する生徒の就学のための経済支援として保護者に宗像市独自補助の高校奨学金として支給する。制度の広報を積極的に行い、適正かつ速やかな給付事務、給付相談の受付を行う。	奨学金認定者数	人	268	283	↑	35,480	38,280	↑
7	学校保健事務	教育政策課 学務係	全児童生徒が、安全で健康な学校生活を送ることができる。学校活動中の怪我、疾病に対して日本スポーツ振興センターの保険を適用することで保護者の治療費等の経済的負担を軽減する。教職員の健康診断を実施し、事業主として必要な健康管理を行うことで、教職員が安心して働くことができる職場環境をつくる。	小中学校に学校医、薬剤師を配置し、全児童生徒に対して健康診断を行う。学校活動中の児童生徒の怪我等について把握し、補償のための日本スポーツ振興センター保険に関する加入・請求等の事務を行う。教職員に対する健康診断実施、産業医の設置やストレスチェック等を実施する。	教職員健康診断受診率	%	65	62	↓	41,087	41,242	↑

施策名：教育活動の充実（事務事業管理シート）

No.	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費(千円)		
					指標名	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	傾向	平成28年度 実績	平成29年度 実績	傾向
8	教育振興事業	教育政策課 学務係	市内小中学校及び補助金、負担金交付先団体が、より良い教育を提供できるように、学校経営に必要な情報(学力テスト、学習意識調査)、人(学校運営評議委員会、外部指導者、学校ボランティア等)・モノ(教科書、指導書、教材備品等)を整備する。また、補助金・負担金の交付等により、文化活動や研究活動を支援し、通学定期券補助により保護者への経済的負担軽減を図る。	学力テストと学習意識調査を実施し、その結果を教科指導をはじめとした学校におけるさまざまな教育活動に活用して学校教育を充実させる。小学校道德教科化のため教科書選定を行う。児童生徒が幅広い分野の学習を行えるよう授業や学校行事等の教育活動を支援する学校ボランティアの活用を図る。開かれた学校づくりに向けた学校・地域・市民活動団体等との連携。各団体の活動に対する補助金・負担金の交付。離島の中・高・大学生の通学定期券購入の補助。	ボランティア述べ人数	人	4,512	3,853	↓	11,764	11,871	↑
9	学校教育一般事務	教育政策課 学務係	市内小・中学校の児童生徒が、適正な環境で学び、安心して学校に通うことができる。	児童生徒数の推移や統計調査により学級数を算定し、学級編制(教員基準定数)を的確に行う。児童生徒の就学手続き、受付事務、区域外通学申請受付・承認を適正に行う。地域改善対策奨学資金の貸与者に対する返還猶予や免除申請の事務を行う。	小学校・中学校入学者数	人	1,725	1,752	↑	2,601	2,587	↓